

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【四半期会計期間】	第95期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	小池酸素工業株式会社
【英訳名】	KOIKE SANSO KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小池 康洋
【本店の所在の場所】	東京都江戸川区西小岩三丁目35番16号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	03(3624)3111（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長兼管理部長 富岡 恭三
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区太平三丁目4番8号
【電話番号】	03(3624)3111（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長兼管理部長 富岡 恭三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 小池酸素工業株式会社 城北支店 （埼玉県川口市領家三丁目10番19号） 小池酸素工業株式会社 千葉支店 （千葉県市原市八幡海岸通47番地） 小池酸素工業株式会社 京浜支店 （神奈川県川崎市川崎区宮本町8番地15） 小池酸素工業株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市瑞穂区牛巻町12番地9） 小池酸素工業株式会社 大阪支店 （大阪府東大阪市高井田西三丁目8番19号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第3四半期 連結累計期間	第95期 第3四半期 連結累計期間	第94期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (百万円)	30,593	31,080	42,639
経常利益 (百万円)	1,352	1,160	1,852
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	599	536	1,268
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10	1,017	1,372
純資産額 (百万円)	29,001	31,038	30,417
総資産額 (百万円)	51,931	53,782	53,899
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	144.82	129.67	306.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.05	53.90	52.70

回次	第94期 第3四半期 連結会計期間	第95期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	64.22	78.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済や欧州経済が堅調に推移し、緩やかな回復の動きが見られました。

一方、わが国経済は、雇用情勢の改善や個人消費の持ち直しにより、総じて回復基調で推移しました。

当社グループの主要先である建設業界・産業機械業界では需要回復の動きが見られ、また、造船業界では低迷していた市況に回復の兆しが見られたものの、当社の受注環境への影響は限定的なものとなりました。

このような状況のもと、当社グループは4月から「グランド100トライアスロンセール」を開始し、拡販活動に努めるとともに、世界市場に向けた新技術・新製品の開発に取り組み、売上高は増加したものの、老朽化した容器の更新費用や昨年度取得した大阪の建物・設備に係る減価償却費等が増加したことにより、利益は減少しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は310億80百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は9億33百万円（同10.2%減）、経常利益は11億60百万円（同14.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億36百万円（同10.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

機械装置

機械装置部門においては、当社グループの主要先である造船業界で低迷していた市況に回復の兆しが見られたものの、当社の受注環境への影響は限定的なものとなり、売上高は減少しました。

しかしながら、コストダウンへの取組等により、一部の海外子会社で利益率の改善が見られたことから、利益は増加しました。

その結果、売上高は122億15百万円（前年同期比2.5%減）、セグメント利益は8億47百万円（同5.4%増）となりました。

高压ガス

高压ガス部門においては、「グランド100トライアスロンセール」を機に拡販活動を強化しましたが、大型案件の受注には至らず、売上高は減少しました。また、販売強化に向けた人件費や老朽化した容器の更新費用が増加したことにより、利益は減少しました。

その結果、売上高は117億61百万円（前年同期比0.2%減）、セグメント利益は5億74百万円（同11.6%減）となりました。

溶接機材

溶接機材部門においては、4月から開始した「グランド100トライアスロンセール」の一環として様々な販売企画や全国各地でガス切断・溶接作業に関する安全講習会を実施するとともに、「こいけ市」にて新商品の拡販活動を行ったことにより、溶接材料・溶接機・安全器の売上高が増加しました。

その結果、売上高は67億66百万円（前年同期比13.3%増）、セグメント利益は2億33百万円（同43.2%増）となりました。

その他

その他の部門においては、排ガス処理装置に関する中国・台湾での大型液晶画面向けの需要回復を背景とした受注の増加やヘリウム関連機器の保守・メンテナンスに関する営業活動を推進したことにより、売上高および利益が増加しました。

その結果、売上高は3億37百万円（前年同期比12.9%増）、セグメント利益は8百万円（同155.9%増）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題についての重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、2億円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,910,000
計	17,910,000

(注)平成29年6月28日開催の第94期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数は161,190,000株減少し、17,910,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,522,933	4,522,933	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	4,522,933	4,522,933	-	-

(注)1.平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は40,706,399株減少し、4,522,933株となっております。

2.平成29年6月28日開催の第94期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	40,706,399	4,522,933	-	4,028	-	2,366

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は40,706,399株減少し、4,522,933株となっております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。なお、平成29年6月28日開催の第94期定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,622,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,305,000	40,305	-
単元未満株式	普通株式 302,332	-	-
発行済株式総数	45,229,332	-	-
総株主の議決権	-	40,305	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が54,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数54個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中国アセチレン株式会社	山口県宇部市大字東須恵3903番地の3	401,000	87,000	488,000	1.08
株式会社エイ・エム・シー	東京都足立区入谷七丁目11番12号	20,000	261,000	281,000	0.62
ケーエム酸素株式会社	茨城県つくばみらい市伊奈東33番9号	8,000	4,000	12,000	0.03
小池酸素工業株式会社	東京都墨田区太平三丁目4番8号	3,841,000	-	3,841,000	8.49
計	-	4,270,000	352,000	4,622,000	10.22

(注)他人名義として所有している株式は、取引先による持株会「小池酸素工業取引先持株会」(東京都墨田区太平三丁目4番8号)名義のうち、相互保有株式の持株残高を記載しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	営業部長 兼 溶材商品部長 兼 西日本グループ長	取締役	営業部長 兼 溶材商品部長	横野 健一	平成29年10月23日
取締役	管理部付	取締役	大阪支店長 兼 西日本グループ長	平尾 公治	平成29年10月23日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東光監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,067	8,890
受取手形及び売掛金	13,162	4 12,721
商品及び製品	4,241	4,383
仕掛品	1,245	1,886
原材料及び貯蔵品	1,380	1,609
その他	946	979
貸倒引当金	205	195
流動資産合計	30,838	30,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,516	4,495
機械装置及び運搬具(純額)	1,296	1,164
工具、器具及び備品(純額)	321	339
土地	9,445	9,431
リース資産(純額)	1,151	1,107
建設仮勘定	33	17
有形固定資産合計	16,764	16,556
無形固定資産		
のれん	38	26
リース資産	13	11
その他	230	204
無形固定資産合計	282	241
投資その他の資産	3 6,013	3 6,708
固定資産合計	23,060	23,506
資産合計	53,899	53,782

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,709	4,718
電子記録債務	3,490	4,280
短期借入金	4,019	3,805
1年内返済予定の長期借入金	619	482
未払法人税等	301	154
賞与引当金	406	254
役員賞与引当金	79	45
受注損失引当金	30	39
製品保証引当金	51	39
その他	2,383	2,626
流動負債合計	18,091	17,516
固定負債		
長期借入金	623	296
役員退職慰労引当金	177	193
退職給付に係る負債	156	158
資産除去債務	14	14
その他	4,417	4,563
固定負債合計	5,390	5,227
負債合計	23,482	22,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,028	4,028
資本剰余金	2,354	2,354
利益剰余金	19,928	20,092
自己株式	918	920
株主資本合計	25,392	25,554
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,469	1,969
土地再評価差額金	868	868
為替換算調整勘定	491	425
退職給付に係る調整累計額	183	169
その他の包括利益累計額合計	3,012	3,433
非支配株主持分	2,012	2,049
純資産合計	30,417	31,038
負債純資産合計	53,899	53,782

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	30,593	31,080
売上原価	22,177	22,226
売上総利益	8,415	8,854
販売費及び一般管理費	7,376	7,920
営業利益	1,039	933
営業外収益		
受取利息	11	9
受取配当金	82	88
受取賃貸料	116	134
持分法による投資利益	35	39
物品売却益	18	28
為替差益	89	46
貸倒引当金戻入額	39	9
その他	34	23
営業外収益合計	427	379
営業外費用		
支払利息	66	63
賃貸費用	27	40
その他	19	48
営業外費用合計	114	152
経常利益	1,352	1,160
特別利益		
固定資産売却益	18	1
投資有価証券売却益	-	5
その他	0	1
特別利益合計	18	9
特別損失		
固定資産除売却損	16	1
減損損失	12	97
投資有価証券売却損	0	-
関係会社株式評価損	144	-
関係会社出資金評価損	-	22
その他	23	0
特別損失合計	196	122
税金等調整前四半期純利益	1,174	1,046
法人税、住民税及び事業税	230	318
法人税等調整額	259	135
法人税等合計	489	454
四半期純利益	685	592
非支配株主に帰属する四半期純利益	85	55
親会社株主に帰属する四半期純利益	599	536

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	685	592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	499	506
為替換算調整勘定	1,187	67
退職給付に係る調整額	6	13
その他の包括利益合計	695	425
四半期包括利益	10	1,017
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12	958
非支配株主に係る四半期包括利益	2	59

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)	
関西総合ガスセンター(株)	84百万円	関西総合ガスセンター(株)	78百万円
(株)市川総合ガスセンター	3	(株)市川総合ガスセンター	-
コイケカuttingアンドウェル ディング(インド)(株)	-	コイケカuttingアンドウェル ディング(インド)(株)	35
計	88	計	114

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	103百万円	51百万円

3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
投資その他の資産	67百万円	67百万円

4 四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務

四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 百万円	246百万円
電子記録債権	-	14
支払手形	-	1
電子記録債務	-	65

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	764百万円	1,090百万円
のれんの償却額	10	12

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	289	7	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	372	9	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機械装置	高压ガス	溶接機材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	12,530	11,790	5,972	30,294	299	30,593	-	30,593
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	12,530	11,790	5,972	30,294	299	30,593	-	30,593
セグメント利益	803	649	162	1,616	3	1,619	580	1,039

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、燃烧式排ガス処理装置、ヘリウム液化機の製造・仕入・販売が含まれております。

2. セグメント利益の調整額 580百万円には、セグメント間取引消去90百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 794百万円、棚卸資産の調整額125百万円、その他の調整額 1百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機械装置	高压ガス	溶接機材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	12,215	11,761	6,766	30,743	337	31,080	-	31,080
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	12,215	11,761	6,766	30,743	337	31,080	-	31,080
セグメント利益	847	574	233	1,655	8	1,663	729	933

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、燃烧式排ガス処理装置、ヘリウム液化機の製造・仕入・販売が含まれております。

2. セグメント利益の調整額 729百万円には、セグメント間取引消去104百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 868百万円、棚卸資産の調整額32百万円、その他の調整額 1百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「機械装置」セグメントにおいて、投資額の回収が困難となった該当事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、97百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	144円82銭	129円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	599	536
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	599	536
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,139	4,138

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月13日

小池酸素工業株式会社

取締役会 御中

東光監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	外山 卓夫	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中川 治	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	勝 伸一郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小池酸素工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小池酸素工業株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。